

心理学・教育学委員会排除・包摂と教育分科会（第25期・第5回）  
議事要旨

1. 心理学・教育学委員会会議名 排除・包摂と教育分科会（第25期・第5回）
2. 日時 令和4（2022）年1月17日（月）10：00～11：00
3. 会場 オンライン会議
4. 出席者 岡部美香、松下佳代、吉田文、勝野正章、浅井幸子、北村友人、小玉重夫、近藤孝弘、坂井俊樹、志水宏吉、恒吉僚子、中坪史典、西岡加名恵、浜田博文
5. 記録 勝野正章

6. 議事

- (1) 前回議事要旨の確認  
了承された。

- (2) 25期の成果と今後の活動計画について

まず岡部委員長から、これまでの成果についてのまとめがあった。具体的な内容は、分科会4回及びシンポジウム1回の開催、SSH7の共同声明「COVID19からの回復—教育、技能、雇用」のドラフト加筆修正並びに仮訳の作成、そして「パンデミックと社会の連絡会議」への参加である。そのうち、第2回分科会と第4回分科会では、それぞれOECD EDUCATION 2030及び高校生の就職支援並びに参加をテーマにゲストを招聘して研修会を実施した。また、シンポジウム「子ども政策の総合化について考える」の報告を中心に『学術の動向』で特集を組むことになり、原稿依頼を行った。

次に岡部委員長より、今後の活動計画について、次のような基本方針案が提案された。

- ・コロナ禍がまだ落ち着かず、また「パンデミックと社会の連絡会議」の活動もこれからであることに鑑みて、今期は提言や見解の発出はしない。
- ・今日の問題状況と課題を確認することを目的として、日本教育学会をはじめとする学会や教育関連学会連絡協議会と連携してシンポジウム、座談会、研修会等を開催する。
- ・具体的には、委員がグループに分かれ、グループ毎に今期中にシンポジウム等を1回以上企画する。

続いて協議が行われ、グループ名について一部修正を施したうえで本基本方針案は了承された。

- (3) その他  
特になし。